

85期中間事業のご報告

2023年4月1日～2023年9月30日

社長メッセージ

会社概要

株式情報



上期業績は多様なアプリケーション・高付加価値製品の展開により過去最高のGP率を記録しました
引き続き高度なKKM技術を事業の核として「会社を強くする」施策に注力してまいります

事業環境・業績

2023年度は、地政学リスクの高まりなどを背景に資源価格の高騰や物価の上昇、さらにサプライチェーンの動向に変化が見られるなか、顧客である半導体メーカーはPC・スマホ・民生機器など最終製品の需要鈍化によりIC向けの設備投資を抑制する動きがみられました。一方、世界的な電気自動車(EV)シフトや脱炭素社会に向けて需要が高まるパワー半導体向けの投資を活性化させるなど、用途によって強弱感がみられました。

このような事業環境において、当社は半導体メーカーの研究開発用投資やパワー半導体向けの需要が好調だったことから工場はフル稼働を継続し、グラインダを中心に精密加工装置の出荷は底堅く推移しました。業績は減収・減益となりましたが、高付加価値案件の増加やPIM活動による付加価値創出と原価低減などにより売上総利益率は着実に上昇しております。

株主還元につきましては、配当方針に基づき、業績連動型により1株あたりの配当金は76円(前年中間94円※)とさせていただきます。※株式分割を考慮した場合

今後の見通し

依然としてPC・スマホなど最終製品需要の本格的な回復が見通せない状況ですが、EVシフトや省エネ需要拡大を背景にSiCパワー半導体向けの需要継続と生成AI関連向け装置の出荷は高い水準で推移すると見込んでおります。

足元で需要が高まっているSiCや生成AI向け高性能半導体に関連した技術は10年以上前から取り組んでいた開発テーマです。新しい技術が市場で立ち上がるタイミングを予測することは困難ですが、中長期視点で多様な研究開発テーマに取り組み、対応力を高め続けることが結果的にその時々で必要とされる需要に応えることにつながると考えております。

今後さらに増え続けることが見込まれるお客様からの技術開発テーマに対応するため、このたび羽田R&Dセンターの新棟建設を決定しました。

引き続き「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」に全力で取り組むことでステークホルダーとの価値交換性の向上を図ってまいります。

今後も企業理念である「DISCO VALUES」やWill会計、PIM活動など組織経営と事業経営の両面に注力し「会社を強くする」ことで企業価値向上を図ってまいります。

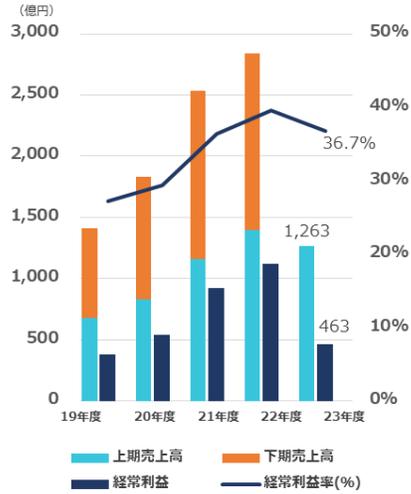
ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

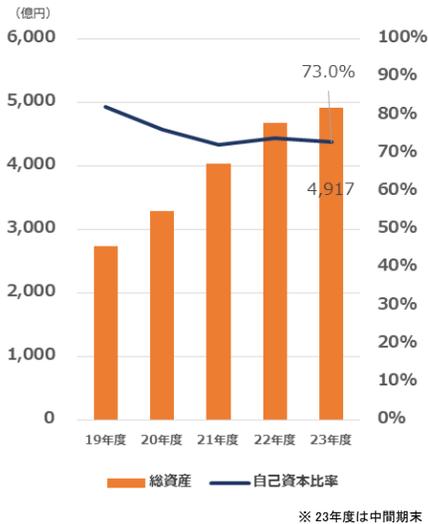
代表執行役社長 関家一馬

財務ハイライト

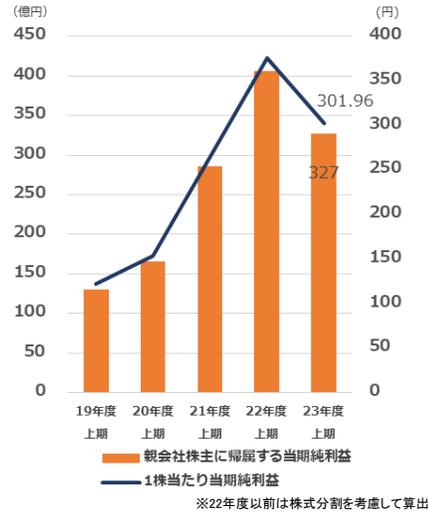
売上高・経常利益・経常利益率



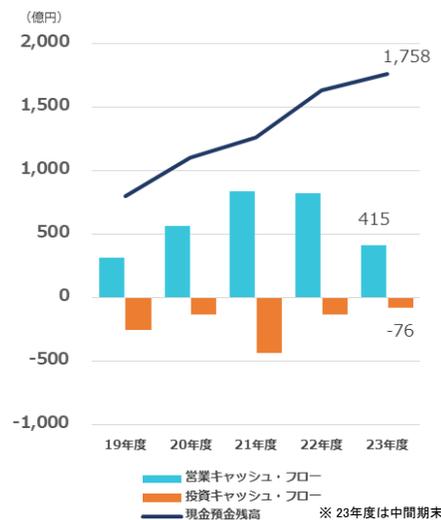
総資産・自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー



当期の概況

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)は、スマートフォンやPC向け半導体の需要が低迷する中、世界的なEVシフトや脱炭素化の進展を背景にパワー半導体の強い需要が継続しました。

このような市場環境のもと、精密加工装置の出荷はパワー半導体向けを中心に底堅く推移しました。また消耗品である精密加工ツールの出荷は顧客の設備稼働率に連動して緩やかな上昇基調で推移しました。

こうした環境において、高付加価値案件の増加により出荷は高水準で推移したものの検収の長期化により売上高は減少しました。

損益については、為替の影響や改善活動の継続、高付加価値製品の増加によりGP率は上昇しましたが、販売管理費の増加により営業利益は前年同期と比べ減益となりました。

売上高1,262億60百万円(前年同期比 9.3%減)、営業利益450億9百万円(前年同期比 18.0%減)、経常利益462億77百万円(前年同期比 19.6%減)。

■財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比べ229億9百万円増加し4,917億6百万円となりました。これは、主に現金及び預金、棚卸資産を中心とした流動資産が増加したことによるものです。

負債は、前期末と比べ107億14百万円増加し1,314億69百万円となりました。これは、主に賞与引当金が減少した一方で、契約負債が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ121億96百万円増加し3,602億37百万円となり、自己資本比率は前期末から1.0ポイント低下の73.0%となりました。

■キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、415億9百万円の収入となりました。(前年同期比 8.5%増)
これは、主に税金等調整前四半期純利益や契約負債の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億27百万円の支出となりました。(前年同期比 3.4%増)
これは、主に工場設備などの有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、227億64百万円の支出となりました。(前年同期比 3.6%増)
これは、主に配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から127億94百万円増加して1,758億47百万円となりました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算した「フリー・キャッシュ・フロー」は、338億81百万円の資金増加となりました。

2024年3月期の連結業績予想について

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示方法については、「1四半期先までの開示」としております。

予想数字については[決算短信・四半期開示](#)の「業績予想のお知らせ」をご参照ください。



3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界オンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評定されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献できているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。